|  |
| --- |
| 平成28年度二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業（二次公募） |
| 応募者名 |  |
| 国名及び事業名 | ○○／○○○※【様式1】公募提案書に記載の事業名を記載すること。 |
| 書類番号 | 書　　類 | 確認欄 | 備　　考 | 部数 |
| 0 | 【様式7】公募提案書類チェックリスト |  | 本紙。確認欄にチェックを入れること。該当しない場合は「－」を記入すること | 正1副7 |
| 1 | 【様式1】公募提案書 |  | 押印要 |
| 2 | 【様式2】代表事業者届出書 |  |  |
| 3 | 【様式3】実施計画書 |  | 最大10ページ |
| 3-1 | 事業の主たる実施場所（地図） |  | 【様式3】実施計画書の添付資料（同計画書の記載内容の補足または根拠を示す資料） |
| 3-2 | 投資回収年数及び内部収益率の計算過程・根拠の説明資料（補助あり、補助なしの２通り） |  |
| 3-3 | 導入設備・機器の仕様書及びカタログ |  |
| 導入設備・機器の配置図及びシステム図 |  |
| 3-4 | GHG排出削減量算定の根拠資料 |  |
| モニタリング機器の仕様書及びカタログ |  |
| モニタリングに関するシステム図 |  |
| 3-5 | 事業の実施体制図（①補助事業の実施体制、②導入設備・機器の運営・維持管理体制、③MRV実施体制を示す図） |  |
| 応募者（代表事業者）及び共同事業者の事業参画意志決定状況を示す資料 |  |
| 3-6 | 資金調達の確実性を示す資料 |  |
| 事業目論見書 |  |
| 3-7 | 許認可取得状況を示す資料 |  |
| 環境影響評価の実施状況を示す資料 |  |
| 導入設備の運用に必要な原材料調達や売電等にかかる調整状況を示す資料 |  |
| 4 | 【様式4】Project Idea Note for the Model Project |  | 英文で最大3ページ |
| 5 | 【様式5】経費内訳 |  |  |
| 積算根拠資料 |  | 【様式5】経費内訳の添付資料（費目別経費の積算根拠を示す見積書・積算書等）資料番号は見積書等毎に5-1、5-2、、、と割り振ること。 |
| 6-1 | 国際コンソーシアム協定書(案) |  | 提案時点ではドラフト（サインなし）を添付すること。協定書案にはコンソーシアム体制図を含めること。 |
| 6-2 | 【様式6】クレジット配分に係る合意書（英文） |  | 押印又は署名済み合意書のコピーを添付すること。 |
| 7 | 応募者の会社概要・事業実績に係る資料 |  | 企業パンフレット等の事業概要資料及び定款（寄付行為） |
| 応募者の経理状況説明書 |  | 資本構成、直近3決算期に関する監査済みの貸借対照表、損益計算書及びキャッシュフロー計算書 |
| 8 | 共同事業者の会社概要・事業実績に係る資料 |  | 7に同じ |
| 共同事業者の経理状況説明書 |  |
| 9～ | その他参考資料 |  |  |
| - | CD-RまたはDVD-R |  | 上記資料の電子ファイルを保存すること。各ファイル名は下記例を参考に付すこと例：3\_【様式3】実施計画書.xlsx | 1枚 |

※特に様式に指定がないものは、任意の様式とする。

※本チェックリストの順番に資料をファイリングし、インデックスをつけること。

※JICA等と連携する事業として応募する場合、提案書は正1及び副13部を提出すること。